

令和3年度第1回第2期浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議  
議事要点

- 1 日時 令和3年8月26日(木) 13:30~15:40
- 2 場所 本館5階 庁議室(オンライン)
- 3 出席者 委員14名  
(石川雅洋委員(オンライン)、秋元健一委員、吹野豪委員(オンライン)、笹原恵委員(オンライン)、鈴木元子委員、町田由佳委員、鈴木真由美委員、石田博久委員、佐藤育男委員、海野俊也委員、清水哲夫委員、小田切克子委員(オンライン)、鎌田裕子委員、及び 浜松市長(座長))  
事務局3人  
(企画調整部長、企画課長、企画課長補佐)
- 4 傍聴者 オンライン配信、報道関係者:2名
- 5 概要 以下のとおり

**1 開会**

(事務局による司会進行)

□市長挨拶

(市長) 委員の皆さまにはご多用の中を、浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。この会議は、令和2年3月に策定した第2期浜松市“やらまいか”総合戦略に基づき、市がさまざまな事業を行い地域活性化を目指して行くことに対し、皆さまからさまざまなご意見、ご提案をいただき会議であり、本日は令和2年度の事業について報告し、皆さまに検証をいただきたい。

それから、本日は浜松市地域創生アドバイザーにご就任をいただいた木村俊昭先生から、地域創生に関するご講演をいただくので後ほど皆さまからご意見、ご質問等いただきたい。

地域創生というのは、いつも申し上げているようにそれぞれの地域の特性や資源を生かして、知恵を出し汗をかいて、自ら地域を元気にしていく取り組みである。そういう意味では、私たちもこの浜松地域の持っている特性、資源を活かして、しっかりこの地域を活力ある浜松にしていきたいと思っている。

新型コロナウイルスは本当に大変な災難ではあるが、一方で東京一極集中に風穴をあけるなど、いろんなチャンスが生まれてきている。これは地方にとって大きなチャンスであり、ぜひこうしたことを、われわれもしっかり活かしていかなければいけないと思っている。

委員の皆さまにはそれぞれの経験、あるいは豊富な知見を活かしていただき、ぜひ忌憚のないご意見、ご提案をいただきたい。

**2 新任委員自己紹介**

(石川雅洋委員) リモートということで画面越しになってしまうが、今は本当に大事な時でありコロナの話もあり、いろいろ考えた末にリモートでということで参加をさせていただく。ただ、どんな形であれ、私は浜松市に何か少しでも、どんなことでも貢献できたらということで、今回参加をさせていただくので、ぜひいろいろ考えていきたいと思うし、実行にも移していきたいと思っている。

(海野俊也委員) 新聞記者としての初任地で1985年から1988年まで浜松におり、その後は

現在浜松市に入っている天竜支局に4年間いた。私が新聞記者として育った地で、縁があり、この春、浜松総局長として赴任した。“やらまいか”総合戦略推進会議の一員として、少しでもお役に立てればと思う。

(清水哲夫委員) 自治会連合会の会長でもなくて、4部あるうちの総務部の副会長になっている。皆さん多忙のため、この中の総務部の委員ということでお声がかかり、ここに参加している。自分の自治会としては白羽町である。この厳しい状況の中で、私はもうそれなりの年齢になっている。ただ次の若い世代に、これからの世代にどうつないでいくか、どういうふうにつなげていくかということを実際に真剣に考えていかないと、この厳しい状況を乗り越えて行けないと思う。そんなことを少しでもお役に立てるようにできればと思う。

### 3 令和2年度事業検証

(事務局から資料に基づき説明)

- ◆ 第2期浜松市“やらまいか”総合戦略 令和2年度の評価
- ◆ 地方創生関連交付金

#### □質疑応答・意見交換

(海野俊也委員) 資料1、9ページ目、放課後児童会についてこれは343人を予定していながら0人ということは、これはできなかったということか。またなぜできなかったかということは、検証しているのか。

(事務局(企画課長)) こちらは、放課後児童会の待機児童ゼロを目指すもので、343の数字は待機児童数であり、こちらをゼロにすることを目指して取り組んでいる。経済状況の変化、社会状況の変化等で入所を希望される児童が多かったこと、あとは施設の拡充をしようと準備をしているが、まだ準備や施設の対応ができていなかったことなどで、343人の待機児童が出てしまっているということあり、こちらをゼロにすべく今、市長の指示のもと準備をしている。

(鈴木元子委員) 資料には魅力あるまちや、都市の魅力などの言葉があるが――。車での通勤や買い物の際に浜松市内を運転していて、「歩道橋」や川の柵のペンキの剥がれて赤サビが出ているが気になる。きれいに塗るのはそんなにお金もかからない。少し対応すれば、まちがもっときれいになるのではと考える。そのほかにも高齢化社会になっているため、平日もシャッターが降りている家が増えている。誰も住んでいない今にもつぶれそうな古い家が中区にも何軒かある。取り組み内容を教えてほしい。

(事務局(企画調整部長)) 歩道橋等のペンキの剥がれについては、順次補修対応している状況である。お気づきのところがあれば所管部局に伝え、新しくまちに来られた方がよい気持ちで見えていただけるように順次補修していければと考えている。空き家対策については所有者や関係者に当たる中で放置されて危険がある場合はなくすような取り組みを進めている。

(市長) 空き家は全国的に問題である。特に危険がある空き家については、市が対応できるように法改正された。日本は私有財産が完璧に守られているため、所有者の意向に反して勝手にできない。しかし、所有者がわからないような空き家が放置されて、危険がある場合は市が解体し所有者に請求できるようになった。必要に応じてある程度強制的な措置もしていけないといけないと思う。

(鎌田裕子委員) 資料1、8ページ目、基本目標のⅡ「子育て世代を全力で応援するまち」の指標の、1(1)イ不妊に対する包括的な支援という項目に関して、9ページの母子医療

費等支援事業について KPI が特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢となっているが、目標に対する具体的な評価内容を説明してほしい。

（事務局（企画課長））特定不妊治療（初回）治療開始時平均年齢を指標としており、目標値 35 歳未満に対して実績値が 34.9 歳で、指標を達成していると評価している。

（笹原 恵委員）基本目標のⅡ「子育て世代を全力で応援するまち」の中で、少し評価が低いものとして、「地域の子育て力の向上」というものがあるが、おそらくこれはコロナの影響なのかなと思うが、コロナのような状況でなければ、もう少し数値が上がる予定であったのか、分かるようであれば状況を教えていただきたい。感染対策という意味で言うと、確かに家にいた方がいいという部分はあると思うが、出て来ていただいた方が、精神衛生上は良いと思う。現在どのようなコロナ対策をしているのかであるとか、今少し全国的に話題になっている妊産婦の方へのケア等についても、今浜松市ではどんなことをしているのか、紹介してほしい。

（事務局（企画課長））9 ページの（3）イ「地域の子育て力の向上」という項目になるが、こちらは地域子育て支援拠点の延べ利用者数を指標としており、計画値が 36 万 9,500 人のところ、実績値が 11 万 1,746 人ということで評価が低くなっている。要因としてはご指摘のとおりコロナで利用者が減ったということが原因という分析をしている。

（笹原 恵委員）コロナの影響で減っているというのは想像はつくが、どのように新型コロナウイルス感染症対策をしているのかということも紹介してほしい。

（事務局（企画調整部長））妊産婦に対しては、それぞれの窓口に行かれると感染リスクが高まるので、事業の中でのオンライン相談等を通じ、皆さんの悩みや相談ごとを解消するような形で取り組みをしている。

（市長）本来、子育て支援広場みたいな所に来ていただくと、いろいろ情報交換や相談ができるが、今、コロナ禍でなかなかそういう所に行けないので、オンラインでフォローするということである。

#### 【議事録補記】

浜松市では、新型コロナウイルスに対応した妊産婦の方へのケアとして、初産の妊婦やパートナーを対象にした教室や子育てについての相談を、集団形式から個別形式、事前予約制、オンライン形式などに手法を変更し実施している。また、母子健康手帳交付時のすべての妊婦との面談や産後 4 カ月までのすべての乳児のいる家庭への保健師や助産師による家庭訪問などを通じて、コロナ禍においても安心して出産や子育てをしていただけるよう、母親の気持ちに寄り添いながら必要な支援に繋がっている。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、妊婦の方の感染例も報告されており、特に、妊娠後期に感染した場合、早産率が高くなることや、妊婦本人の重症化についても報告されていることから、8/27 から市内在住の妊婦及び里帰り妊婦を対象にワクチンの優先接種を実施した。

（佐藤育男委員）資料 1、21 ページ、「コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」の（1）イ「拠点を結ぶ交通ネットワークの形成」について、ハイファンなので、結果が出ていないというのは分かるが、主要な駅、バス停の利用者の計画値が 2,720 万人であり、これを当然増やそうとしているのであると思う。しかし実際には今年の春に遠州鉄道のバスはかなり本数も減り、利用者を増やそうとしているわりには逆行しているような状況であるが、この公共交通推進事業というのは、どんなことをしているのか。

(事務局(企画課長)) 総合交通計画に沿って事業を進めていくものである。詳細な事業内容については手元に資料がない。

【議事録補記】

浜松市では、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供することを目的に公共交通推進事業を実施している。主な事業内容としては、転入者に対する資料の配布による意識啓発や鉄道駅のバリアフリー化の推進及びサイクル&ライド用駐輪場、パーク&ライド用駐車場の整備促進等により交通結節機能強化を図るなど、公共交通機関の利便性向上による利用促進に努めている。

(市長) これはどちらかというと昔ながらの指標である。公共交通の利用者は人口減とともに減っていく。利用者が少なくなり路線バスが廃止されるような所がでてくる。公共交通自体をどうするかが大きな課題となっている。共助の仕組みを作っていくしかない。例えば自家用車での運送は過疎地域で特例措置で認められている(過疎地有償運送)。都心部でも同じような状況ができてきている。国への規制緩和や制度改正も含めて、事業が実施できるようにしている。そういったものができると新たな公共交通の仕組みとして導入していけると思う。さらにもう少し先にいくと自動運転で補っていく。路線バスのように運転手がいると採算が合わないが、無人なら採算が合う。今、庄内半島で路線バスを自動運転で走らせる実証実験をスズキと遠州鉄道と一緒に実施している。いたるところを自由に走り回る自動運転はまだ実用化は先だが、路線バスのように一定のルートが決まったところを自動で走らせるのは比較の実用化の目途がたっている。そういったものを利用していかないと公共交通の確保はできない。この指標は古い、昔ながらの感覚で作られており、いずれ見直さないといけないものである。

(小田切克子委員) 資料1、6ページ、総合戦略基本目標I若者がチャレンジできるまちI-2(2)エ就職を希望する人への就労支援で、障害者就労支援施設から一般就労への移行者数が80%になっているが、すごく高く素晴らしいと思っている。企業から見たときに障害者の方を雇用するのは大変。市の方で具体的にどのようなことをして障害者就労支援施設から一般就労へ移行させたのか具体的な施策を教えてほしい。また、実際に障害者が企業に入り、障害者の方の持つ障害と会社の仕事内容をどうやって結び付けるかマッチングさせる仕事は県も国も行っている。浜松市とのすみわけや、県や国の施策と重なっている部分やどのようにうまく調和させながらやっているのかを聞かせてほしい。

(事務局(企画課長)) 具体的なところは所管部局でないと申し上げられない部分がある。改めて事務局からお伝えさせていただく。

【議事録補記】

浜松市では、障害者就労支援施設等から一般就労へ移行するための施策の一環として、主に次の事業を実施している。

障害者支援としては、小学生年代から将来の選択肢を広げられるよう、「福祉事業所フェア」を開催し、障害者就労支援施設等やハローワークなどの障害者雇用を支援する機関を紹介している。

企業支援としては、「障害者雇用支援セミナー」を開催し、障害のある人を初めて受け入れようとする企業への講座や先進事例紹介を行っている。また「企業伴走型障

害者雇用推進事業」として、雇用・就労等のアドバイザーによる支援を実施し、障害者雇用を検討又は雇用している企業に対し、障害者の能力に適した職務選定及び受入体制の整備等について継続的な助言や支援を行っている。

一般企業へ就職する際のマッチング支援については、静岡労働局（国）と浜松市が実施しており、本人・家族・企業に対し、就労相談から就労後の定着支援まで行っている。静岡労働局は学校に所属する人を支援対象者としていないため、支援が必要な学生や生徒については、浜松市が支援を行っている。

（石川雅洋委員）今の小田切委員の話で、障害者の雇用を自社でもしているが会社でも仕事の切り出しであるとか、こういった仕事ができるかとか、障害者の方はひとくくりにはできないところもすごくあるので、実際に来ていただいて仕事をして、適性も見ながらというところでやっているというのが正直なところで、市からも補助金なんかもいただきながら、やっているというのが現状である。小田切委員が言われるように、市と企業、そういった所も合わせながらやれると良く、企業の方の情報も出していけると良いと思った。

総合戦略で色々な取組をしており、他の市町と比べて秀でているところもあり良いと思っている。先ほども橋の話が出ていたが、リスクの対応として気候変動に関し水害や土砂災害、火災などがある。資料 1、15 ページの浸水対策や急傾斜、橋りょうに対して取組をしていかないとまずい。企業でも停電の懸念もあり、そういったところも重点的にやれるとよい。KPI で重要度を増してやってもらえるとよいと思う。水害や土砂災害に関しての取組状況を教えてほしい。

（事務局（企画課長））水害や土砂災害について、資料 1、15 ページの中で、道路の防災や河川改良などの事業を地域防災の推進として実施をしている。KPI には記載がないが個別の事業ごとに目標を設定し事業を推進している。

（市長）大きな視点で言うと、気候変動の影響により、毎年予測不能な豪雨などが常態化してきている。中山間地域をたくさん抱えている浜松は土砂崩れ等の災害は起こってしまうが、土木予算に限りがある。そのため災害対策の予算化を当初予算でも額を多くしている。これから土木でも新しいものをどんどんつくるよりは、災害対策や老朽化したインフラの維持にシフトしていかないとたない。できるだけ予算の中で枠をとりインフラ維持や災害対策を重点化している。また、土木で対応が不可能なところが多い。特に水害などは常にハザードマップなどを作り、それぞれの地域でどれぐらいの被害がくるかをチェックしてもらい、迅速に避難してもらうことをあわせてやっていく必要がある。後者が大事になってくる。もちろん行政でカバーできる部分については、予算を重点化している。

（石川雅洋委員）市長の発言のように、見える化をしていただいて、企業側も対応を取っていくようにはして行きたいと思うので、どこら辺が危ないであるとか、こういったことが予測されるみたいなことをオープンにさせていただきだけでも、すごく良いと思う。

（市長）この地域の最大級の河川として天竜川は、きちっとダムがつけられており堤防もあるが、天竜川すらものすごい豪雨の場合は氾濫の可能性がある。国からのシミュレーションが出されている。そこをさらなる堤防のかさ上げやダムの増設などの土木でカバーすることはできない。地震と違ってある程度予測できるので、いち早く避難行動につなげていただくことが必要になってくる。

（吹野 豪委員）資料 2、2 ページ、交付金の中に児童生徒 1 人に 1 台のタブレット端末の整備があり、非常に素晴らしい取組だと思う反面、子どもたちの情報への接点が増える

ということで機材に加えて、リスクリテラシーの教育もあわせて実施していただきたい。インターネットの中では心無い言葉を投げってくる人もいる。それに対して情報を制限するのではなく、自分で選んでいく力が子どもたちに必要であり、その部分もコストをかけてやってほしい。道德教育が非常に重要である。デジタルの世界に替わった後にデジタルの道德がどういったものかをしっかりと子どもたちに伝えていってほしい。

(市長) 大変重要な指摘である。情報化社会は個人の人権が丸裸にされてしまう。憲法改正の議論があり 9 条ばかりが取り上げられるが、情報による人権侵害についてデジタルで情報が進化した中で戦後すぐできた憲法は対応していない。憲法は一番の規範の原点であるから盛り込まなければならず、それも大事な憲法改正である。憲法に盛り込まれればそれに順じて色んな法整備がなされていき現場にも影響していく。国に問題提起していきたいと思っている。

(清水哲夫委員) 資料 1、2 ページから 3 ページ、「地域が観光で稼ぐ力を強化する」ということで、今のコロナの状況が、これからがらっと変わって収まるように、海外を飛び回るように、なかなかなくなっていかない。浜松市の環境として、南には太平洋、西に浜名湖。浜名湖というのは全国的に見ても素晴らしい環境がある。そして北に北遠の山々がというようなことで、この環境をずっと活かしていただいて、もっと成長戦略というか、特に力を注いでいただくと良いと思う。

(企画調整部長) コロナ禍においても SNS 発信といった浜松の魅力を伝えることで、コロナ禍が収まったときに浜松に来ていただけるようなことで盛り上げていきたいと考えている。

(市長) 今、私たちはこれに非常に力をいれている。浜松の他にない魅力は、中心街に 80 万の都市機能があり、30 分もかからない間に太平洋、浜名湖、天竜川、山まで簡単にアクセスできる。こういったところは他にない。都会には自然がなく、自然が豊かなところにはまちがない。両方が近接していることが浜松の大きな特徴。マスコミにも注目され、番組にも特集されている。BEYOND TOKYO という番組に異例の 2 週連続で浜松市が取り上げられた。このようにできるだけ PR して盛り上げていくことが大事である。

#### 4 地域創生について

##### □講演

- ・浜松市地域創生アドバイザー・東京農業大学教授 木村 俊昭 氏
- ・テーマ「地域創生・SDGs の本質－実学・現場重視の視点－」

##### □質疑応答・意見交換

(石田博久委員) 希少性の高いものを選ぶというようなキーワードがあり、希少性が高いものという、今は非常に価値観の多様化がされている中で、その中で希少性が高いものを選ぶというのは非常にコアなものがたつものにしないと、希少性というものがなかなか追求できないと思う。いろんな事例をご紹介いただいたが、浜松ではいろんな産業や農業から工業まである中で、フックにしていくようなアイデアの出し方と言うと、どんなスタイルで最終的にターゲットを選ぶのかというのを紹介していただきたい。

(木村先生) 先ほど行方市の話をしたが、サツマイモ 1 つとっても、どこでも作っていてそれが希少性になるのかといったときに、同じサツマイモでも、ここでは焼き芋日本一にしようと取り組んだ。焼き芋日本一として、芋スティックを作ったときに、女性に

大変喜んでいただき食べていただける。例えば若者が朝出勤するときに、コーヒー1杯だけを飲んでいく状況なのを、1日3万袋ぐらいの野菜スティックを作ってほしいとコーヒー会社から相談があった。手軽に食べられて、なおかつそれで食物繊維を得られる、そして健康を保つことができる。将来的に医療費にもはね返ってくるので大事じゃないか、ということだった。行方市については、サツマイモでそれが実現できないか。サツマイモでは希少性を発揮できないので、どうするかということで、どちらでも作っている、売っているものであっても、焼き芋にしたときに、またはスティックにしたときに、どういう成分をより高めるか。先ほど機能性という話をしたが、ザリガニもそうである。アメリカザリガニはそこら中にいるが餌を与えて、どういう安心安全な施設をつくるかによって、その機能性を高めていく。

弘前市では、青森県ではどこでもリンゴを作っているじゃないかといったときに、皆さんが困っているのは「労働生産性」であり、いわゆる1時間当たりの単価で考えると農家の単価は非常に低い。なおかつ年配者になると手でもいで採る。なったものを全部収穫するわけではなく最初に間引きをするが重労働である。年配者になればなるほど手を持ち上げる。だったら木を低くすればいいじゃないか。そんな簡単に言うけど簡単にはいかない。収穫する時期が決まっていて、それ以外は全く収入がない状態で、まちの基幹産業であった農業、リンゴ農家がどんどん辞めていく。解決方法をSDGsで考えるとなぜ選定したリンゴを捨てるのか、それを使ってシードル（リンゴ酒）にしよう。弘前市では希少性を発揮するというので、剪定したリンゴを集め、シードルにするための原料にすることにした。リンゴの収穫以外のときの農家の皆さんは、その工場で働き1年間の雇用が生まれる。自分で稼ぐ分と給料としてもらう部分とで所得を上げていく。労働生産性で考えると、どのように上げていくかと考えたときに、仮に私が浜松市のことを考えたとき、労働生産性の高いものと低いものはどれか、低いから駄目ではなくて、それをどのように今後、押し上げていくのかというストーリーをつくっていくということが大事だと思っている。そういう考え方をして行くと、もっと浜松市というのは可能性があって、わくわくして、面白いし、楽しいと思っている。

(市長) 浜松も今いろんな取り組みをしている。今スズキと組んで、乗れば乗るほど健康になる車というのをつくろうと思っている。軽自動車は高齢者が日常の足にしている。だったら乗っているときに、高齢者の健康管理をする、乗れば乗るほど健康になる車をつくろうと、今本気で考えてそういうプロジェクトをスタートしている。これはまさに浜松の産業と将来の日本の方向性とを掛け合わせて、ビジネスチャンスにしようという取組である。「うなぎいも」もそうである。うなぎの捨てていた残渣を、産業廃棄物を活用して、日本一糖度の高いサツマイモを作った。いろいろやられているので、ぜひわれわれも知恵を絞ってやりたいと思う。

(石川雅洋委員)

今盛んに起業をしようと言っているが、木村先生の話聞いて、新しい製品だとか新しい技術というよりも、木村先生は先に人を見てというのがすごいと思って、ここで働いている社員さん、浜松で言えば浜松の市民さんのことを見ながら起業を考えているということが、すごく勉強になった。ストーリーをつくるのがすごく大事だとすると、ストーリーの意味合いも含めて、浜松というものをストーリーで語るとどういうことになるか教えてほしい。

(木村先生) 例えば、地域経済分析システム（RESAS：リーサス）がある。それに基づいて基幹産業、多くの人を雇い給料を払い税金を納めているのは、浜松の中では何か、どの

業種かといったとき、その地域経済分析システム（RESAS）から洗い出すことができ、これは現場を回らなくてもできる。ところがそれは 2016 年とか、5 年前とかなので、そのとおりになっているかどうかを実学・現場重視、いわゆる現場を回って確認作業をする。例えば、私は小樽市にいたとき、産業振興課長や次長のときも、係長のときも企業をずっと回っていた。小樽の場合は主な企業が 3,200 社ぐらいあり、それを回って歩いていた。それは、なぜそこで商売をするに至ったのかというのは、どこにも書いてないから。また、きっかけとか、今後どうしようとしているのか、どこから原料を仕入れどのように加工し、どのルートでどこへ輸送し、どれぐらいの純利益を上げているかなどの具体的な数字も書かれていない。先日行った会社は 70 億円の年商で、11 億の純利益を上げていた。300 人ぐらいの会社だが、実際に工場内を全部回ったら至る所にホワイトボードを置いてあり、「改善」するにはどうしたらいいか、それと人件費は 9 億に抑えたと書いてある。普通はモチベーションが下がる。純利益を 11 億出しているなら、もっと給料出せと思ってしまうが違う。ちゃんと社会貢献、多くの人に給料払い、税金を納めるんだという考えを徹底している。社長が毎週のように現場を回り、ホワイトボードに書かれている改善すべきことを、徹底的に一緒に洗い出す。それは、そこで働く人にとって「快適」にするため、やはりそういうことが大事だと思う。RESAS で、主要な産業はどれか、別に主要な産業でないから駄目ではなくて、その主なところの企業を回り、本当にそういう状況になっているかというのを把握する。総合計画・総合戦略の中で、どういう事業に関われるのか、その事業は単発で、何々事業、何々事業で終わらせるのか、そうではなくて、何々事業と何々事業をつないで、そこに何をどのようにを登場させればいいのかというのが「ストーリー」である。いわゆる脚本書きである。いつ、なんどき、どのように、いつかお願いねとか、何かあったとき、お願いするとか。それはいつの話ですかとなるので、しかもそれは何をやれということかとなってしまふ。プレゼンテーションや講演のときも、話を聞いて「いい話を聞きました」で終わらされたら、結局お互いに葛藤が残る。どう行動に移してもらうのが大事。例えば五感分析してみてくださいとか、六育環境をつくってみてくださいとか、バランスを考えてみてくださいとか、自分の会社でストーリーを、この人とこの人とか、この部署とこの部署とか、いつこういうことをやるという「ストーリー」を描いて、勝手につくるのではなくて、一緒になって作り、それで実際にやってみる。今まではそれがなかった。私も総合計画を企画部で、または内閣官房で企画してきたが、その中では「何々事業、何々事業どうします」という話と、あと、誰が対象なんだということになる。しっかりと「脚本」を書き、ストーリー化して行くということを大切につないでいくことが、いかに大事かといったことを痛感している。

（石川雅洋委員）ありがとうございます。脚本だということもよく分かった上で、先ほどの純利益の話があるから聞くわけではないが、そう言ったストーリー書きみたいなものは、木村先生の本がたくさんあったが、これを読むと分かるよとかいう本はあるか。

（木村先生）本年 1 月に『地域創生の真実』という本を出版し、10 月にはコンパクト版で 120 ページぐらいのものを、出す。10 月 23 日に日本地域創生学会を兵庫大学で開催するが、その時に出版しようと思っている。マレーシアやいろんな所の方々が見たいと言っているので、コンパクト版英語版をその後に出そうと思っている。

来年にはなるが、高校生と高校の教員、社会人から依頼があり、人口減少禍における学歴再考という、いわゆる人口が減少していく中で、大学とか大学院の選び方をどうするのか、中学校を卒業して社会人になっても、高校卒業して社会人になってもいい

じゃないか。その後に、やはりこういうことを学んでみたいと、こういう仕事をしたんだけれども、こういうことを実学として学んでみたいという人は、中卒だろうと高卒だろうと大学院に来て実学を学んでくださいという本である。そんなことできるのかと順番で考えると思うが、順番は高校出てから大学、大学を出てから大学院ではない。高校を出てから大学院でもいいし、中学を出てから大学院でもいい。その代わり中学の場合は高校検定（相当）の資格を取らなければいけないがそれ以外は社会人であれば構わないわけである。そのことを知らない人が多い。

（鈴木真由美委員）以前、私が法人営業部に勤めているときに、たぶん先生の本だったと思うが、北海道の夕張市が駄目になってきたときに、大手の病院として、大手の企業誘致みたいなことをトップダウンで考えて、結果、地場産業を元気にすることを考えていなかったような、地域のことを通さなかったような話が、頭の中に今、先生の話聞いていて思い出したが、それは木村先生の書いた本で間違いなかったか。

（木村先生）私の本の中にもそれを書いている。と言うのは、どこか来てくれればよいというのは「順番」が違うじゃないか。横浜市においても、カジノさえ来てくれればまちは潤うといったような。実は小樽もそうだった。カジノさえ来てくれれば小樽が潤うんじゃないか。私は地元にとって、地元の企業とか地元の産業にとってどうなのか。そこを最優先するべきではないのかというもの。もちろんいろんな考え方があると思うが、大切にすべきは、例えば夕張では、メロン農家だけではない。炭鉱労働者で、その家族の方がご主人が亡くなったとか、奥さんが亡くなられてお1人で住んでおられて、年金生活をされており、9,000人ぐらい。年金生活者が多いわけである。その方々にとってどのような政策を打つのかということであって、観光施設を誘致すればいいとか、医療施設を持って来ればいいとか、もちろん医療施設は大事けれども、その意向は十分聞きながらやるべきことであって、でない空転し空回りする。あえて言うと青森市のコンパクトシティもそう。最初から私は失敗すると言っていた。残念ながら結局市長が辞表を出すことになってしまった。やはり、こうすればまちはよくなるはずだというようなことで、結局は地元の方々は望んでいなかった。夕張もコンパクトシティをやっているが一向に進んでおらず望んでいなかったということである。

（鈴木真由美委員）先ほど、それぞれの役割分担、そこをきちんと担うことが大切という中で、金融機関は、昔はバブル時代どんどんお金を融資していて、バブルがはじけてからは融資に慎重になって、物件担保とかすごく担保、担保と言いだして融資しなくなってきた。でも今話を聞いたり時代の中で、今金融機関は制度融資で、うちの金庫は伴走支援ということに力を入れていますけれども、先ほどの市長のスズキとの連携の話もそうだが、金融機関の大きな社会的役割というのが、将来というか、そういったところがある企業を育てていくことかなということを改めて痛感した。先生の話というのは、聞いていてわくわくした。自分がこの年になって、今いろいろ判断するときに、楽しいか楽しくないかで判断することがたくさんあるが、楽しいということをやって、この地域で金融機関としての役割をしっかりとっていきたいと思った。

（木村先生）浜松市では、自分の好きとか楽しいとか面白いを自分だけではなくて、みんなと共有し、実現するまちなんだというふうに打ち出したとしたら、すごくわくわくすると思う。

それと融資制度を産業振興課長のときに担当したが、信用金庫と2割・8割の負担で信用保証協会付にならないところで500万を融資する経営安定資金というのを打ち出した。もし事故が起きた場合には行政側が8割、400万負担し、信用金庫が100万負

担ということで貸し出した。そこで事故が起きたため、なんで事故が起きるんだと議会で質問が出た。信用保証協会付にならないところに、税金の話だから慎重にはやるが、事故が起きた。本当に事故はない方がいいに決まっているけれど、やはり事故が起きてしまった。ストーリーが大事で、どういう時に、何時やるかといったとき、信用保証協会から、そんなに出して大丈夫ですかと言われたが、大丈夫じゃないがそれくらいみんな大変なんだと。だから全ての所にお貸ししますというわけにはいらないが、ある程度の要件がクリアできているのであれば、そこには従業員の方とその家族がおられるので、何とかその部分は応援したい。しかもそれは総合計画・総合戦略の中に書き込まれている。重要な、まちの産業だとすればなおさらだと私は考えていた。

(佐藤育男委員) 定住政策と移住政策の関係をお聞きしまして、なるほどどうなったが、今コロナの関係で働き方とかかなり変わっていますので、東京一極集中を解消する最大のチャンスではないかと思っている。それで浜松はこんなにいい所ですよというようなPRなどの移住政策が重要かと。この機を逃さずに、先に移住政策をやって、次に定住政策ではないかという、そんな思いを持ったが、やはりこのコロナ禍でも定住政策の方が優先されるのか。

(木村先生) 尊重すべきは「定住」であり、そしてそこでそういう人たちはどんな暮らしをしているのだろうと。「移住」がお試しの、こういう面もあるけれども、実はこういう楽しい、もしくはこういうことが実現するまちなんだということが、定住者の皆さんがお話できるような体制。それともう1つは、移住政策を打つときには、そこに住んでおられる方々の声をしっかりと、移住する方々に持って行く必要があると思っている。どういう暮らしをしているのかということ、生の声をお伝えする。こういう暮らしをしていて、こういうところはちょっと課題があったとしても、本当にこういう満足をしていると。私はフードプロジェクトの方で、この間体験させていただきましたけど、こんなに「食」が豊富ということも魅力の1つ。そこで先ほどお話をさせていただきました中で、例えば「五感」で、どういう「ひと」「こと」「もの」が関わって、それがつくり上げられているのかと。まちがつくり上げられているのかと。誰か1人がリーダーで、鈴木市長だけが頑張っているだけでも駄目だし、そこに一緒になって、こういう役割を担ってやっている人たちがいるから、今それが動いているし、課題となっているところは、このような形で解決しようということで、役割分担で進んでいるまちなんですよといったところが、定住者の人たちの声を移住者に届けるということが大事と思っている。

(町田由佳委員) 入社8年目でして法人の担当であり、現場で営業店で日々、5社から6社ぐらいの経営者様と毎日お話をさせていただいていて、最近ではSDGsとか、ESGとか、脱炭素とか、いろいろ中小企業さんから求められることが増えており、そういうことを大変だけれどもやっていかないと、今後、採用とか、他の企業さんとの取引とか、そういったところも生き残っていけないとか、いろいろ相談を受けることもある。銀行としてはまだその辺、制度が整い始めているところで、先生が先ほどおっしゃっていたような、融資がセットになっているようなご提案とかご融資、そういったところはあるが、まだSDGsのところとかご支援できる体制も、これから充実していくところだと思うが、私たち金融機関として日々、中小企業の社長様方とお話をしていく中で、今日のお話とかも参考にさせていただきたいと思うが、1つ1つの企業が、どういうところから取り組んでいただいたり、お話ができるのかご参考にさせていただきたい。

(木村先生) 地域創生・SDGsについてどういうところから進んで行くといいかが、なかなか

分からないと進まないということで、私もよく地域創生なり SDGs の講演をした後に、「では何から始めたらいいでしょうか」と聞かれることがあるが、今言ったことをやってくださいということである。今言ったこととは何かと言うと、1 つは「五感」で自分のまちを見つめてみましょう。春夏秋冬、1 月から 12 月の「ひと・こと・もの」を本当に理解している人は少ない。先日、漁業のまちに行きました。町民、市民の皆さんに集まっていたいて、ここでは何が捕れていますかと言ったら、「魚」と言われた。笑っていいのかなと思ひながら、そりゃ魚ですよと。種類なんですけど。春夏秋冬と言ったら、「何だっけな、イカかな」、いやいや、イカは捕れていません。「タコかな」って、タコは捕れるかもしれないけど。よく分かっていないといったところがあるので、SDGs をする前に、まず自分のまちがどんなまちなのか。自分の仕事、職場だったり、会社だったりがあることをするのか。またはそんなこと分かっているかもしれないが、どんな地域貢献、社会貢献のためやることができるんだろうということ。例えば署名活動に参加するとか、食事に行ったときに、バイキングだったら自分の食べる分だけ取って決して残さないとか、これは全部 SDGs。そう考えると、難しく考えることなく、自分たちのできるところからやっていくといったことが大事であるということをお伝えしている。

(海野俊也委員) 先生のお話を伺っていると、全て成功しているように見えるが、なかなか今どき十割打者という人はいないと私は思うのですが、失敗事例がもしあれば、その失敗の理由なども含めお示ししてくださると、非常に参考になると思うのですがいかがでしょうか。

(木村先生) 私は行政職員に最初なろうと思って、高校生のとき、生徒会長をしていて、町役場に聞きに行った。「基幹産業である林業がどんどん衰退していくが、これはどういう理由か」と聞いたら、「時代の流れだ」と言われた。そういうことじゃないだろう、ちゃんと分析した方がいいんじゃないかと思ひ、これじゃ駄目なので、自分が高校を卒業して役場に入ろうと思った。そこで待てよと思った。自己分析すると、どう見ても自分は世間を知らない。北海道に当時 212 の市町村があるが（現在は 179 市町村）10 力所も回っていない。あと修学旅行で行った所が東京と京都と奈良、海外は行ったことがない。こんなじゃ駄目だということで、大学に行くことにした。急ぎよ高校を卒業して就職するのをやめ、大学へ行くことと決めた。じゃあどこへ行くのか。偏差値があるし、なんて話ではなく、実学を教える先生で、まちづくり「実学」を教え、人の能力を引き出せる先生を探し、手紙を出し、弟子入りすることにした。大学 1 年生のとき、何力所か先生と回った時点で「仮説」を立て、産業・歴史・文化を徹底的に掘り起こして研ぎをかけるという「まち育て」をする。これがまちづくりの基本だと思っている。もう 1 つは、そのことをやる時には、次世代を担う子供たちをいかにそこに関わらせるか、次世代の子供たちが「愛着心」を育めるようなひと育てをする。その時には大人も子供も一緒になってそこに関わっていけるような仕組み。小学校、中学校、高校、大学連携やキッズベンチャー塾とかである。役場を受験にいくと採用しないというので、小樽に行った。若手職員として最初に打ち出したのが、まちの夜景を「星座夜景」にしたいと言ったら議会で質問が出た。「若手の職員が、空を見上げると夜景があるように、天狗山という 532m の山があり、山から見下ろすと、星座をちりばめたような夜景を創出したい」。それはなぜだと言ったら、観光客の方々に来ていただいても、地元の方々も胸を張って「こんな夜景すごいでしょ」。函館は 100 万ドルの夜景で、小樽はどうなんだといったときに、星座をちりばめたような夜景にしたいということで、予算を付けていただいて、自分たちでやったがこれが大失敗だった。

私が入庁したばかりのとき、予算をいただき実施した。冬に山からトランシーバーで右だとか左だとか、反射板を付け、小樽の自然の風を使って回す。単なる光を放つのではなくて、小樽の山坂を活用して風力で回ってキラキラと光る。白鳥座、オリオン座を創発した。いよいよ夏が来て、そうしたら「マイマイガ」が異常発生した。我を張ってガにやられた男と言われて大失敗。ガーガー言われた。それで3年間マイマイガが収まらなくて、私はずっとマイマイガ掃除を行っていた。というような失敗をしました。私は今、気象庁の方々と情報交換しているが、必ず私がいろんなことをやる時には、気象庁の方に関わっていただいている。例えば地震は10年先なのか20年先なのかいつ起こるか分からない。しかし温暖化は4度上がるというのは2060年頃ではっきりしている。それに対応することをいかにやっていくか。土砂崩れだとか、いろんな不幸なことが起こることを踏まえ、それに対応するようなまちづくりをしていかなくは、誰も助けてくれない。自然環境というところも踏まえながら、産業も含めて政策立案をしていかなければ駄目だ。最初に自然環境のことを度外視していいなんてことにはならないということを強く学んだ。

## 5 閉会

(事務局による司会進行)